

2012税理士講座

簿記論
基礎期
無料体験用テキスト

れっく **LEC** 東京リーガルマインド



0 000821 121410

HU12141

簿記論 基礎期 テキスト 1 目次

項 目	ページ数
簿記論の学習を始めるにあたって	1
第1章 簿記一巡の取引	15
1 簿記一巡の流れ	16
2 帳簿組織の概要	32
3 単一仕訳帳制度	39
第2章 現金・預金	45
1 現金の処理	46
2 預金の処理	55
第3章 債権・債務	65
1 手形の処理	66
2 手形以外の債権・債務の処理	80
3 債権・債務の表示	89
第4章 債権の評価と貸倒引当金	93
1 金銭債権の貸借対照表価額	94
2 貸倒引当金の処理と計算	95
第5章 有価証券 I	105
1 有価証券の範囲・分類	106
2 有価証券の取得・売却等	107
3 有価証券の評価・表示	113
第6章 有形固定資産 I	123
1 種類・取得原価	124
2 減価償却	130
3 売却・除却・買換	136
4 減価償却に係る特殊な計算	145
5 表 示	159

項 目	ページ数
第7章 無形固定資産/投資その他の資産	161
1 無形固定資産	162
2 投資その他の資産	166
第8章 リース会計Ⅰ	167
1 リース会計の概要	168
2 リース取引の会計処理（借手の処理）	172
第9章 繰延資産	185
1 繰延資産の処理	186
第10章 研究開発費・ソフトウェア	191
1 研究開発費	192
2 ソフトウェア	195
第11章 引当金	205
1 引当金の意義・分類	206
2 各種引当金の処理	207
第12章 税 金	217
1 法人税、住民税及び事業税	218
2 消費税等	226
3 その他の租税等（租税公課）	230
第13章 退職給付会計Ⅰ	231
1 退職給付会計の概要	232
2 基本的な会計処理	242
巻末資料	257
1 個別財務諸表の様式	257
2 割引現在価値等	259
3 現価係数表・年金現価係数表	264

簿記論の学習を始めるにあたって

2012年度向け税理士講座が開講しました。学習が長期間にわたるうえ、レベルの高い学習をしていくだけに、幾多の困難があるかも知れません。しかし、努力を続けていけば、いずれ必ず合格できるのが税理士試験です。本講座の制作担当者、講師、その他のスタッフも全力で応援しますので、合格に向けて頑張りましょう。

ここでは今後の学習に際して、いくつかのお願いをしておきます。

1. 受講（講義視聴）は一定のペースで継続する。

講義の欠席などによる受講ペースの乱れは、学習進度の遅れにつながり、それが蓄積すれば、学習計画の見直しを余儀なくされ、効率的な学習の妨げとなります。やむを得ず講義を欠席した場合などは、そのつど速やかにフォローし、以降への影響を最低限に抑えるようにしましょう。

2. 復習は定期的に行い学習効果を高める。

受講に際して、予習は原則として必要ありません（予習をするにしても、予めテキストを一読しておく程度で十分）。税理士の受験学習では、予習より復習の重要性が圧倒的に高く、一般的な（個人差はありますが）復習の要領は次のとおりです。

復習1回目 受講後、講義時間の1～2倍の所要時間を目安に復習

復習2回目 約1～2週間後、講義時間と同じ所要時間を目安に再度復習

復習3回目 さらに2カ月ほど経過した時点で、忘れていたところを再確認

一度インプットした（覚えた）知識は、『忘れる ⇒ 思い出す』という過程を何度か経て、ようやく定着します。よって、復習の回数は上記の3回にとどまらず、それ以降も忘れたところを見計らって定期的に復習することが学習効果を高めます。

また、復習はアウトプット（問題練習）に重点をおきましょう。特に計算問題ではテクニックとスピードが必要ですから、スポーツの場合と同様に、実戦的なトレーニング（問題集の反復練習）を行いましょう。

3. 質問は自問自答の確認が理想的。

じっくり考えず思いついたまま漠然と質問しても、納得したつもりで終わってしまい、真の理解は得られません。質問の内容を整理して焦点を明確にし、それに対して自分なりの答えを用意する作業（自問自答）が思考力を高め、かつ、その正否を実際に質問して確認することで、正確に深く理解することができます。とはいえ、これは理想の話で、実際は疑問点について考察するのはそう容易ではないので、まずは「何が解らないのか」を整理して質問するよう心掛けましょう。

4. テクニックと理解のバランスを意識する。

例年、受講生の方にわりとよく見受けられるタイプとして、テクニックに気を取られすぎて理解が疎かになるタイプと、理解できないままでは覚えられない（先へ進めない）タイプの2通り

があるようです。前者の場合は、ひたすらパターンを覚えこんで解こうとするので、段階的に理解しながら進んでいくような学習項目などで躓きやすく、応用力も不足しがちです。また、後者の場合は、少しでも納得できないとそこで立ち止まってしまい、徐々に学習ペースが遅れてしまうこととなります（習うより慣れるで、とりあえず覚えて先へ進むことも必要）。いずれも、途中で大きなスランプに陥る原因となりかねない特徴なので、できるだけ早い段階から自分のタイプを見極め、あるいはどちらのタイプの傾向が強いかを認識し、テクニックと理解のバランスをとるように意識しましょう。

5. 苦手項目は基本に戻る。

学習が進み中で、苦手項目ができてしまうこともあるでしょう。特定項目への苦手意識は、問題がうまく解けなかったり、よく理解ができないなどの状況からくる不安の表れといえます（ちなみに、覚えるべきことを覚えていないのは、覚えればいいわけで、苦手とはいいません）。

そこで大切なのは、焦らず「基本に戻る」ことです。テキストなどを隅々まで読んでいない方は意外と多いもので、改めて説明を始めから見直していけば、見落としに気付いたり、何が解らないのかがはっきりするかもしれません（そうなれば質問もスムーズ）。改めて基本例題から見直すことにより、出題パターンや資料の読み方が再び整理され、解法がしっかり定着するかもしれません。いずれにせよ、苦手意識を感じたら基本に戻り、焦らずゆっくり克服しましょう。

6. 合格への想いを忘れない。

本試験では、わずか1点の差が合否を左右することもあり、それは合格への想いの差といわれることもあります。当初抱いた合格に対する強い想いを忘れないください。

LEC税理士講座スタッフ一同、全力で応援します。頑張りましょう！

講義の受講・ビデオ視聴に必要なもの

- ① テキスト（該当講義で使用するもの）
- ② 個別問題集（講義の中で、必要に応じて使用）
- ③ 筆記用具（鉛筆またはシャープペン、必要に応じてラインマーカー（蛍光ペン）など。なお、黒または青のペンまたはボールペンは必携。）
- ④ 電卓（12桁以上で、葉書の大きさ程度以上の大きさのもの）
- ⑤ ノート（講義中に板書を写したり、計算の下書きをしたりするためのもの）

月例試験・答案練習の注意点

税理士試験での答案作成はペン書きが要求されます。したがって、税理士講座で実施する試験・演習では、本試験と同様にすべての答案をペン書きで作成することになります。少しでも早くペン書きに慣れるよう日頃から心掛けて下さい。

（注）税理士講座では、鉛筆書きの答案提出は一切受け付けません。

第62回（2012年） 税理士試験日程等

(注) 下記のスケジュールは、例年ほぼ同じ時期です。

確定した日程等は、当局より公表され次第、お知らせします。

願書配布：4月下旬～5月下旬

受験申込：5月中旬～5月下旬

試験日：7月下旬または8月上旬（第61回は2011年8月2日～4日）

開始時刻：例年、簿記論は初日の午前9時から、財務諸表論は初日の12時30分から実施されている。

試験時間：各科目2時間

受験資格：重要ですので、早めに確認をしてください。

(受験資格に関する照会は、最寄りの国税局または国税庁内の国税審議会へどうぞ。)

- * 受験の申込み手続は、受験者本人による個人申込みのみです（団体申込みはありません）。
- * 税理士試験に関する受験案内、Q&Aなどは、インターネット上の国税庁のホームページ内に掲載されています。国税庁のホームページ内（税理士試験情報のページ）には、受験資格に関する説明や過去の税理士試験の試験結果（受験者数、合格率など）、過去の出題に関する講評等も掲載されています。各自でご覧ください。

《電卓について》

電卓といえば、最近では、量販店などにいろいろな機種が置かれています。

関数まで使用可能な「関数電卓」なども販売されていますが、本試験では、シンプルな機能を持った電卓しか使用が認められません。

また、大きすぎる電卓も本試験では使用が認められません（26cm×18cm以下のもの）。

そこで、本試験で使用が認められる「キー」としては、次のものが限度であると考えておいてください（電卓に付いていて当たり前のキーは省略します。）

$\%$ 、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\boxed{\text{税込}}$ 、 $\boxed{\text{税抜}}$ 、などは使用できますし、使いこなせると非常に便利です。

また、メモリーキー（ $\boxed{\text{M+}}$ など）もあれば非常に便利です。









なお、電卓とは直接関係ありませんが、簿記論と財務諸表論の計算では、一次方程式を使用した計算をすることがあります（心得ておいてください。）。

教材で便宜上使用している略語・略号・記号

F/S	：	財務諸表
B/S	：	貸借対照表
P/L	：	損益計算書
S/S	：	株主資本等変動計算書
C/S	：	キャッシュ・フロー計算書（CF：キャッシュ・フロー）
C/R	：	製造原価報告書
W/S	：	精算表
T/B	：	試算表（期首T/B、前T/B、後T/B、合計T/B、残高T/B）
a/c	：	勘定
√	：	チェック・マーク
CR	：	決算時の直物為替レート
HR	：	取得時または発生時の直物為替レート
AR	：	期中平均為替レート
FR	：	予約為替レートまたは先物為替レート
SR	：	直物為替レート
@	：	単価（一単位あたりの～）
≈	：	近似値（端数処理後の金額など）
∴	：	ゆえに
n	：	年数
r	：	利率
PV	：	現在価値

（注）試験の答案作成には、略語・略号を使用してはいけません。

本テキストで使用しているアイコン(目印記号)

アイコン	内 容 (重要性は受験学習上の観点から判断される)
 重要ポイント	必ず押さえるべき重要なポイント
 ワンポイント	ちょっとしたポイント、+α情報、レベルアップ的・局所的ポイント
 注意！	重要な注意点
 アドバイス	ちょっとした注意点、留意点
 参考	理解をより深めるための補足・関連事項
 研究	理解をより深めるための補足・関連事項（難しい 又は 重要性低め）
 参考	理論的側面からの補足・関連事項
 用語解説	新出の用語などの解説

(注) 学習上の重要度などは、本試験の傾向や会計基準の新設・改廃など様々な要素により判断されるものであり、流動的なものです。必ずしも上記説明に合致しない場合が生じるかもしれませんが、その場合はご了承ください。

簿記論と財務諸表論の共通点・相違点

ここでは、税理士試験科目のなかで会計2科目と呼ばれる簿記論と財務諸表論について、学習を進める上で有用と考えられる範囲で、各々の特徴を交えながら共通点や相違点を説明します。

この2科目は必須科目ですから、両科目の並行学習を始められた方のみならず、簿記論1科目のみの学習を始められた方も是非、参考として、お読みください。

1 簿記論と財務諸表論

税理士試験を管轄する国税審議会から交付されている税理士試験受験案内（平成22年度版）によれば、会計学に属する2科目（簿記論と財務諸表論）の出題範囲は以下のとおりである。

会 計 学	
簿 記 論	財 務 諸 表 論
複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし、原価計算を除く。	会計原理、企業会計原則、企業会計の諸基準、会社法中計算等に関する規定、会社計算規則（ただし、特定の事業を行う会社についての特例を除く。）、財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則、連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則

簿記論とは、簿記の原理、記帳、計算等を学習する科目である。

すなわち、企業で行われる様々な取引をどのように計算し、どのように仕訳し、どのように集計するのかを学習する。

簿記論で学習する計算及び仕訳としては、会計基準等に示されているものだけではなく、商品売買の各種処理方法など専門書等に記載されているものもその対象とする必要がある。

ただし、簿記論の試験で直接問われるのは理論や背景などではない。あくまでも仕訳や計算結果が問われるのである。したがって、理論や背景は、仕訳や計算を理解したり覚えたりするための手助けとなるものである。

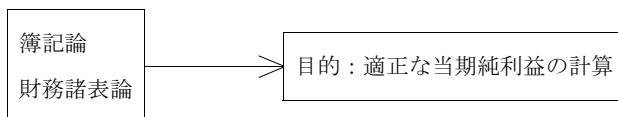
財務諸表論とは、会計原理、会計原則、会計基準等の理論を学習するほか、会計規則に基づいた財務諸表の作成に係る計算を学習する科目である。

（したがって、財務諸表論では、企業会計に関する理論と財務諸表の作成に関する計算の両面を学習することになる。）

2 共通点・相違点

1. 簿記論と財務諸表論は、共通の目的を持った科目である。

それは、簡単に言えば、適正な当期純利益を算出することである。



適正な当期純利益を計算・表示するための理論、ルール、計算方法等を学習するのが会計学である。

また、計算に関する学習について言えば、現金預金、有価証券、本支店会計など、学習するテーマや項目も、両方の科目に共通するものが非常に多い。テーマや項目自体が簿記論固有のものもあれば、財務諸表論固有のものもあるが、その数はそれほど多くはない。

2. 簿記論と財務諸表論とで最も大きな違いは、理論学習の比重である。

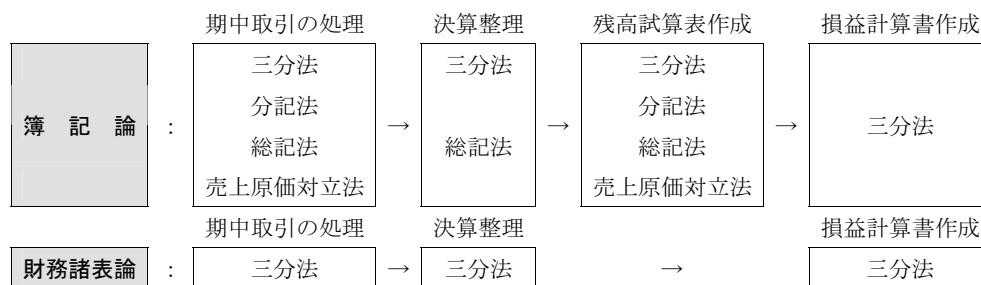
簿記論においては、計算や仕訳を理解するために理論があり、財務諸表論においては、理論そのものが試験で直接問われるのである。

3. 簿記論と財務諸表論の両者における計算学習にもかなりの違いがある。

しかし、その違いが学習初心者には分かりづらいようである。

そこで、一例を挙げて、どういう学習範囲の違いがあるのかを比較してみよう。

学習項目「一般商品売買」における学習範囲の大まかな比較



(損益計算書の表示形式に最も近いのが三分法である。)

簿記論の計算学習では、財務諸表の作成と直接的には結びつかないものも含めて、様々な帳簿上の処理方法を学習する。

(財務諸表論の計算学習は、そのほとんどが財務諸表の作成に直接結びつく処理方法のみであり、決算時の処理に係る学習が中心となる。)

3 計算問題の形式

計算問題を比較した場合、簿記論と財務諸表論とでは、かなり大きな違いがある。

簡単に言うと、簿記論には多種多様な形式の問題があるのに対し、財務諸表論の形式はほぼ一定のパターンである。

簿記論の計算問題の形式の主なもの

簿記論では、様々な形式の問題が出題される。資料の与え方にも様々なものがあり、作成を要求されるものにも様々なものがある。また、出題の形式にも様々な工夫が凝らされている。

計算問題の種類が非常に多いのである。

資 料	作成するもの
① 期中取引 →	→ ① 勘定記入
② 期中取引+決算整理 →	→ ② 試算表作成
③ 決算整理 →	→ ③ 損益勘定・残高勘定作成
	→ ④ 精算表作成
	→ ⑤ 財務諸表作成
そ の 他	
④ 特殊仕訳帳・伝票	
⑤ 逆進問題	
⑥ 推定問題	

財務諸表論の計算問題の形式の主なもの

財務諸表論では、計算問題のほとんどが、決算に係る財務諸表を作成するものである。

資 料	作成するもの
決算整理 →	→ 財務諸表作成

このように、財務諸表論を意識すれば、常に計算をB/SやP/Lに結び付けて考えることになる。

しかし、簿記論を意識すれば、いろいろなパターンに柔軟に対応できる計算力が必要となる。

4 簿記論と財務諸表論における科目の違い

簿記論で使用する科目は、仕訳で使用する科目であり、「勘定科目」と呼ばれる。また、「帳簿上の科目」などと呼ばれることがある。

これに対し、財務諸表論で使用する科目は、財務諸表に記載される科目であり、「表示科目」と呼ばれることがある。

両者の科目は、大部分が共通しており、異なるのは若干である。

簿記論と財務諸表論とで異なる科目の代表例を示しておこう。

簿記論で使用する科目	財務諸表論で使用する科目
<p>簿記論で使用する科目は、企業の総勘定元帳に設けられる科目である。</p> <p>その中には、実務において長年広く使用され、歴史的に定まった科目もあれば、会計基準等で新たに定められた科目もある。</p> <p>試験において、解答に必要な科目は資料に与えられた試算表等に記載された科目の中から選ぶことになる。あるいは、答案用紙には必要な科目があらかじめ印刷されていることも多い。</p>	<p>財務諸表論で使用する科目は、貸借対照表・損益計算書に記載される科目である。</p> <p>ほとんどの場合、会計規則（財務諸表等規則・会社計算規則）で定められたものを使用する。</p>
現金	現金及び預金
当座預金	
借入金	短期借入金
	長期借入金
前払保険料	前払費用
未払利息	未払費用

簿記論と財務諸表論における仕訳の違い

取引例：売掛金10,000円を現金で受け取った。

簿記論での仕訳： (借) 現金 10,000 (貸) 売掛金 10,000

財務諸表論での仕訳： (借) 現金及び預金 10,000 (貸) 売掛金 10,000

簿記論の場合、試験等で仕訳に用いる科目は、実際上は、資料に与えられる試算表等に記載されたものと同一のものを使用して解答しなければならない。その場合、簿記論の問題であっても、試算表に例えば「現金預金」という科目が記載されていれば、「現金」ではなく「現金預金」として解答することになる。つまり、試算表に記載された科目が現金なら「現金」として解答し、現金預金なら「現金預金」として解答するなど、使用する科目には資料次第で臨機応変に対処する必要がある。なお、試算表のない問題や科目の指示のない問題で仕訳を答えるときには、原則的な勘定科目で解答すればよい。

財務諸表論の場合、現金と当座預金のそれぞれを学習する初期の段階では、現金と当座預金を区別して仕訳を示すこともあるが、それはあくまでも帳簿上の処理であり、解答として貸借対照表に記載する段階では、「現金及び預金」にまとめることとなる。したがって、解答にあたっては、ほぼ一律の科目を使用することになる。

5 作成する財務諸表の形式の違い

簿記論と財務諸表論とで、同じような財務諸表（貸借対照表と損益計算書）を作成する問題であっても、それぞれに要求される厳密さの度合いが大きく異なる。

財務諸表論では、通常は会社計算規則に基づいて、より厳密な表示科目や表示区分によって作成しなければならない。

しかし、簿記論で作成する財務諸表は、表示区分が全くないものや帳簿上の勘定科目をほとんどそのまま使用したものなど、いわゆる「略式」で作成するものが多い。

1. 損益計算書

簿記論では、区分のない勘定式の損益計算書を作成することが多い。

損 益 計 算 書		(単位：千円)	
期首商品棚卸高	×××	売上高	×××
当期商品仕入高	×××	期末商品棚卸高	×××
販売費	×××	受取配当金	×××
一般管理費	×××	：	：
支払利息	×××		
：	：		
法人税等	×××		
当期純利益	×××		
	×××		×××

財務諸表論では、会社計算規則等に準拠した様式で作成しなければならない。

科 目	金 額	
I 売上高		×××
II 売上原価		×××
売上総利益		×××
III 販売費及び一般管理費		×××
営業利益		×××
IV 営業外収益		
：	×××	×××
V 営業外費用		
：	×××	×××
経常利益		×××
VI 特別利益		
：	×××	×××
VII 特別損失		
：	×××	×××
税引前当期純利益		×××
法人税、住民税及び事業税		×××
法人税等調整額		×××
当期純利益		×××

2. 貸借対照表

簿記論では、区分のない貸借対照表を作成することが多い。

現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	×××	貸倒引当金	×××
有価証券	×××	減価償却累計額	×××
商	×××	資本金	×××
建	×××	資本準備金	×××
備	×××	利益準備金	×××
車	×××	別途積立金	×××
土	×××	繰越利益剰余金	×××
	×××		×××

財務諸表論では、会社計算規則等に準拠した様式で作成しなければならない。

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
I 流動資産	(×××	I 流動負債	(×××
現金及び預金	×××	支払手形	×××
売掛金	×××	：	：
：	：	II 固定負債	(×××
II 固定資産	(×××	：	：
(1) 有形固定資産	(×××	負債合計	×××
建物	×××	〔純資産の部〕	
：	：	I 株主資本	(×××
(2) 無形固定資産	(×××	1 資本金	×××
のれん	×××	2 資本剰余金	(×××
：	：	：	：
(3) 投資その他の資産	(×××	3 利益剰余金	(×××
投資有価証券	×××	：	：
：	：	4 自己株式	△×××
III 繰延資産	(×××	：	：
：	：	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

6 計算の学習項目

簿記論と財務諸表論とで、計算の主な学習項目をまとめておく（細かい項目は省いてある。）。

主な学習項目	簿記論	財務諸表論(参考)
簿記一巡の手続	○	
現金預金	○	○
債権債務・貸倒れ	○	○
有価証券	○	○
棚卸資産	○	○
一般商品売買	○	○
特殊商品売買	○	○
有形固定資産	○	○
リース取引	○	○
固定資産の減損	○	○
資産除去債務	○	○
無形固定資産	○	○
研究開発費・ソフトウェア	○	○
繰延資産	○	○
引当金	○	○
退職給付会計	○	○
社債・新株予約権付社債	○	○
純資産会計	○	○
ストック・オプション	○	○
株主資本等変動計算書	○	○
外貨換算会計	○	○
税効果会計	○	○
本支店会計	○	○
製造業会計	○	○
本社工場会計	○	○
建設業会計	○	○
デリバティブ取引	○	○
企業結合会計	○	○
キャッシュ・フロー計算書	○	○
連結会計	○	○
帳簿組織（特殊仕訳帳等）	○	
伝票会計	○	
取引の推定	○	
会社計算規則		○
財務諸表等規則		○
分配可能額		○
注記		○

第1章 簿記一巡の取引

【この章で学ぶこと】

- 1-1 簿記一巡の流れ
- 1-2 帳簿組織の概要
- 1-3 単一仕訳帳制度

1 - 1 簿記一巡の流れ

学習項目

1. 簿記一巡の流れ
2. 開始手続
3. 期中手続
4. 決算手続

1 簿記一巡の流れ

1. 開始手続

- | | | |
|--|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 開始記入（前期繰越記入） (2) 再振替記入（再修正記入） | } | → 帳簿上の手続 |
|--|---|----------|



2. 期中手続

→ 帳簿上の手続

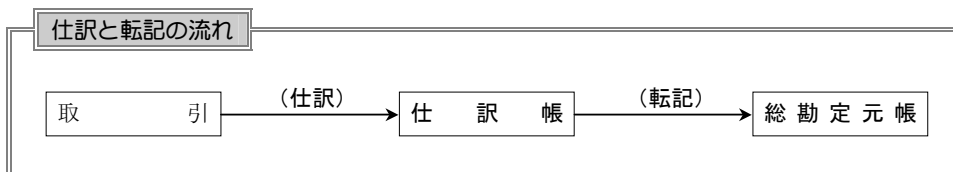


3. 決算手続

- | | | |
|---|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 決算予備手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 試算表の作成 ② 棚卸表の作成（決算整理事項の一覧表） (2) 決算本手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 決算整理記入 ② 決算振替記入 <ol style="list-style-type: none"> (a) 損益振替記入 (b) 資本振替記入 (c) 残高振替記入（次期繰越記入） ③ 帳簿の締切 (3) 決算報告手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 損益計算書の作成 ② 貸借対照表の作成 など | } | → 帳簿外の手続 |
|---|---|----------|
-
- | | | |
|--|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 決算整理記入 ② 決算振替記入 <ol style="list-style-type: none"> (a) 損益振替記入 (b) 資本振替記入 (c) 残高振替記入（次期繰越記入） | } | → 帳簿上の手続 |
|--|---|----------|
-
- | | | |
|---|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 損益計算書の作成 ② 貸借対照表の作成 など | } | → 帳簿外の手続 |
|---|---|----------|

3 期中手続

期中手続とは、期中に発生した取引を仕訳帳に仕訳し、それを総勘定元帳に転記する手続をいう。



<仕訳帳および総勘定元帳の記入例>

取引：2月10日、商品67,000を掛で仕入れた。

仕 訳 帳						1
日	付	摘 要	元丁	借 方	貸 方	
2	10	(仕 入)	13	67,000		
		(買 掛 金)	7		67,000	
		商品67,000を掛で仕入れた				

総 勘 定 元 帳										
買 掛 金					仕 入					7
日	付	摘 要	仕丁	借 方	日	付	摘 要	仕丁	貸 方	
					2	10	仕 入	1	67,000	
2	10	買 掛 金	1	67,000						

ワンポイント

学習上、次のような簡略化された形式（T字勘定）も、よく用いられる。

仕 入		買 掛 金	
2/10	買掛金 67,000	2/10	仕 入 67,000

4 決算手続

1. 決算（手続）の意義

決算（手続）とは、一会計期間末において、期中に記録された仕訳帳、総勘定元帳等のすべての帳簿を締切り、外部に報告する計算書類等を作成する手続をいう。

なお、これから先は元帳から財務諸表を作成することを前提とした決算手続の流れを説明する。

2. 決算手続の内容

決算手続は、(1) 決算予備手続、(2) 決算本手続、(3) 決算報告手続という3つの手続からなる。

(1) 決算予備手続

決算予備手続とは、本手続に先立って行われる一連の準備作業をいい、次の2つからなる。

① 試算表の作成

(a) 意義

試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の合計額や残高を集計して作成した一覧表をいう。

※ 試算表を作成する主な目的

- (イ) 仕訳帳から総勘定元帳への転記が正しく行われているかどうかを検証すること（転記の正確性の検証）。
- (ロ) 精算表の作成などを行うための表として用いること。

(b) 種類

(イ) 合計試算表

合計試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の借方合計および貸方合計を集計して作成する試算表をいう。なお、合計試算表における貸借の合計額は必ず一致する。

(ロ) 残高試算表

残高試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の借方残高または貸方残高を集計して作成する試算表をいう。貸借合計は当然一致する。

(ハ) 合計残高試算表

合計残高試算表とは、合計試算表と残高試算表を合わせた試算表をいう。

合計残高試算表

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
×××	×××	○ ○ ○ ○	×××	

② 棚卸表の作成

棚卸表とは、決算整理を必要とする諸事項を一覧表にしたものをいう。

(2) 決算本手続

決算本手続は、① 決算整理記入、② 決算振替記入、③ 帳簿の締切、の3つからなる。

① 決算整理記入

決算整理記入とは、棚卸表に基づき、当期に属する収益・費用を計算確定するとともに次期へ繰越す資産・負債を計算確定するための手続をいう。

※ 決算整理事項の具体例

- ・商品棚卸高の整理（売上原価の算定等）
- ・商品評価損の計上
- ・有価証券の評価替
- ・各種引当金の設定
- ・固定資産の減価償却
- ・繰延資産の償却
- ・収益・費用の見越・繰延 など

② 決算振替記入

決算振替記入は、帳簿を締切り、損益計算書および貸借対照表の金額を明示する手続をいい、次の3つからなる。

(a) 損益振替記入

収益・費用に属する勘定の残高を損益勘定に振替える手続をいう。

この手続により、**損益勘定**の貸借差額により、当期純損益が明らかとなる。

(b) 資本振替記入

損益勘定で算出した純損益を**繰越利益剰余金勘定**（個人企業の場合は**資本金勘定**）へ振替える手続をいう。

この手続により、損益勘定の貸借が一致し、当期の経営成績が明示されるとともに元帳を締切ることができる。

(c) 残高振替記入（大陸式の場合）

資産・負債・資本に属する勘定を**決算残高勘定**（または閉鎖残高勘定、残高勘定）に振替える手続をいう。

この手続により、決算残高勘定の貸借が一致し、期末の財政状態が元帳上明示されるとともに、元帳を締切ることができる。（英米式の場合、残高振替記入は省略され、総勘定元帳に次期繰越記入のみを行う）

③ 帳簿の締切

仕訳帳、総勘定元帳および補助簿を締切するための手続である。

<決算振替>

損益振替仕訳

(借) 収益の諸勘定	×××	(貸) 損益	×××
(借) 損益	×××	(貸) 費用の諸勘定	×××

資本振替仕訳

株式会社の場合 (純利益の計上)

(借) 損益	×××	(貸) 繰越利益剰余金	×××
--------	-----	-------------	-----

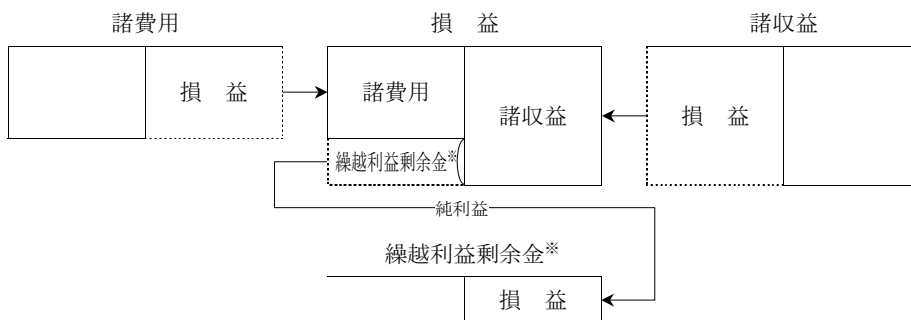
個人企業の場合 (純利益の計上)

(借) 損益	×××	(貸) 資本金	×××
--------	-----	---------	-----

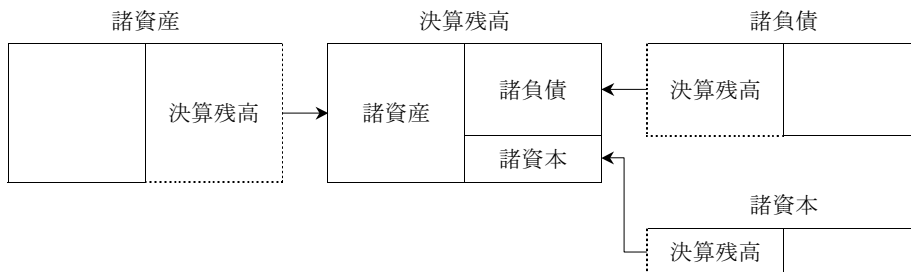
(注) いずれも、純損失の場合は、上記の貸借反対の仕訳となる。

残高振替仕訳 (大陸式の場合)

(借) 決算残高	×××	(貸) 資産の諸勘定	×××
(借) 負債の諸勘定	×××	(貸) 決算残高	×××
資本の諸勘定	×××		



※ 個人企業の場合は資本金勘定



(3) 決算報告手続（帳簿外手続）

決算報告手続とは、企業の経営成績、財政状態等を外部に報告するために損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成するための手続をいう。

主な財務諸表**① 損益計算書**

損益計算書とは、会計期間中に得た収益とこれに対応する費用を系統的にまとめ、その会計期間における経営成績を明らかにする計算書をいう。

② 貸借対照表

貸借対照表とは、会計期間末に属する資産・負債・資本等をまとめ、その会計期間末現在の財政状態を明らかにする計算書をいう。

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の変動額をまとめ、その変動事由を明らかにする計算書をいう。

3. 精算表

精算表とは、決算の一連の手続を1つの表に示したものをいう。精算表は、決算本手続を概観し準備するために、決算予備手続のあとに作成される。なお、精算表には6桁、8桁、10桁のものなどがある。

<精算表の形式（8桁精算表）>

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方

【例題1】 開始手続

次の資料に基づいて、開始手続に要する仕訳を示しなさい（純粋大陸式）。

【資料】 前期から繰越された資産・負債・資本の金額

現金10,500、売掛金17,000、繰越商品5,000、前払営業費700、建物8,000、土地12,000、買掛金16,200、未払利息100、減価償却累計額3,900、長期借入金13,000、資本金20,000

《解答》

(借) 現金	10,500	(貸) 開始残高	53,200
売掛金	17,000		
繰越商品	5,000		
前払営業費	700		
建物	8,000		
土地	12,000		
(借) 開始残高	53,200	(貸) 買掛金	16,200
		未払利息	100
		減価償却累計額	3,900
		長期借入金	13,000
		資本金	20,000
(借) 営業費	700	(貸) 前払営業費	700
(借) 未払利息	100	(貸) 支払利息	100

《解説》

主な勘定の記入

開始残高			
買掛金	16,200	現金	10,500
未払利息	100	売掛金	17,000
減価償却累計額	3,900	繰越商品	5,000
長期借入金	13,000	前払営業費	700
資本金	20,000	建物	8,000
		土地	12,000

前払営業費		未払利息	
開始残高	700	支払利息	100
営業費	700	開始残高	100

営業費		支払利息	
前払営業費	700	未払利息	100

【例題2】 期中手続・合計残高試算表の作成

【例題1】を前提として、次に示す期中取引に関する資料を基に、下記の問に答えなさい。なお、会計期間は暦年とする。

【期中取引】

- 2/10：商品67,000を掛で仕入れた。
 3/8：商品を掛により100,000で売り上げた。
 5/24：売掛金を現金で98,000回収した。
 7/13：買掛金を現金で70,000支払った。
 9/30：借入金の利息400を現金で支払った。
 12/17：営業費23,100を現金で支払った。

- 問1 仕訳帳に仕訳を記入しなさい。(元丁欄の記入は不要)
 問2 仕訳帳から総勘定元帳に転記しなさい。
 問3 期末の合計残高試算表を作成しなさい。

《解答欄》

問1

仕 訳 帳

日	付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
1	1	諸 口 (開 始 残 高)			53,200
		(現 金)		10,500	
		(売 掛 金)		17,000	
		(繰 越 商 品)		5,000	
		(前 払 営 業 費)		700	
		(建 物)		8,000	
		(土 地)		12,000	
		資産の開始仕訳			
	〃	(開 始 残 高) 諸 口		53,200	
		(買 掛 金)			16,200
		(未 払 利 息)			100
		(減 価 償 却 累 計 額)			3,900
		(長 期 借 入 金)			13,000
		(資 本 金)			20,000
		負債・資本の開始仕訳			
	〃	(営 業 費)		700	
		(前 払 営 業 費)			700
		営業費の再振替			
	〃	(未 払 利 息)		100	
		(支 払 利 息)			100
		支払利息の再振替			

前払営業費			
1/1 開始残高	700	1/1 営業費	700
建 物			
1/1 開始残高	8,000		
土 地			
1/1 開始残高	12,000		
仕 入			
/			
営 業 費			
1/1 前払営業費	700		
/			
支払利息			
/		1/1 未払利息	100

問 3

合計残高試算表

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
		現 金		
		売 掛 金		
		繰 越 商 品		
		前 払 営 業 費		
		建 物		
		土 地		
		買 掛 金		
		未 払 利 息		
		減価償却累計額		
		長 期 借 入 金		
		資 本 金		
		開 始 残 高		
		売 上		
		仕 入		
		営 業 費		
		支 払 利 息		
		合 計		

《解答》

問1

		仕 訳 帳			
日	付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
1	1	諸 口 (開 始 残 高)			53,200
		(現 金)		10,500	
		(売 掛 金)		17,000	
		(繰 越 商 品)		5,000	
		(前 払 営 業 費)		700	
		(建 物)		8,000	
		(土 地)		12,000	
		資産の開始仕訳			
	〃	(開 始 残 高) 諸 口		53,200	
		(買 掛 金)			16,200
		(未 払 利 息)			100
		(減 価 償 却 累 計 額)			3,900
		(長 期 借 入 金)			13,000
		(資 本 金)			20,000
		負債・資本の開始仕訳			
	〃	(営 業 費) (前 払 営 業 費)		700	700
		営業費の再振替			
	〃	(未 払 利 息) (支 払 利 息)		100	100
		支払利息の再振替			
2	10	(仕 入) (買 掛 金)		67,000	67,000
		商品の掛仕入			
3	8	(売 掛 金) (売 上)		100,000	100,000
		商品の掛売上			
5	24	(現 金) (売 掛 金)		98,000	98,000
		売掛金の回収			
7	13	(買 掛 金) (現 金)		70,000	70,000
		買掛金の支払			
9	30	(支 払 利 息) (現 金)		400	400
		利息の支払			
12	17	(営 業 費) (現 金)		23,100	23,100
		営業費の支払			
		合 計 [一次締切]		465,700	465,700

問2

開始残高	
1/1 買掛金 16,200	1/1 現金 10,500
/〃 未払利息 100	/〃 売掛金 17,000
/〃 減価償却累計額 3,900	/〃 繰越商品 5,000
/〃 長期借入金 13,000	/〃 前払営業費 700
/〃 資本金 20,000	/〃 建物 8,000
	/〃 土地 12,000

現金	
1/1 開始残高 10,500	7/13 買掛金 70,000
5/24 売掛金 98,000	9/30 支払利息 400
	12/17 営業費 23,100

売掛金	
1/1 開始残高 17,000	5/24 現金 98,000
3/8 売上 100,000	

繰越商品	
1/1 開始残高 5,000	

前払営業費	
1/1 開始残高 700	1/1 営業費 700

建物	
1/1 開始残高 8,000	

土地	
1/1 開始残高 12,000	

仕入	
2/10 買掛金 67,000	

営業費	
1/1 前払営業費 700	
12/17 現金 23,100	

支払利息	
9/30 現金 400	1/1 未払利息 100

買掛金	
7/13 現金 70,000	1/1 開始残高 16,200
	2/10 仕入 67,000

未払利息	
1/1 支払利息 100	1/1 開始残高 100

減価償却累計額	
	1/1 開始残高 3,900

長期借入金	
	1/1 開始残高 13,000

資本金	
	1/1 開始残高 20,000

売上	
	3/8 売掛金 100,000

問3

合計残高試算表				
借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
15,000	108,500	現金	93,500	
19,000	117,000	売掛金	98,000	
5,000	5,000	繰越商品		
	700	前払営業費	700	
8,000	8,000	建物		
12,000	12,000	土地		
	70,000	買掛金	83,200	13,200
	100	未払利息	100	
		減価償却累計額	3,900	3,900
		長期借入金	13,000	13,000
		資本金	20,000	20,000
	53,200	開始残高	53,200	
		売上	100,000	100,000
67,000	67,000	仕入		
23,800	23,800	営業費		
300	400	支払利息	100	
150,100	465,700	合計	465,700	150,100

《解説》

- (1) 仕訳帳は、期中取引の記入が終わった段階で、いったん締切り（一次締切）、合計額を算定する。
- (2) 期中取引の転記後の総勘定元帳に基づき、試算表を作成する。
- (3) 転記が正しく行われた場合には、試算表の貸借は一致する。また、**合計試算表の合計額は仕訳帳の一次締切合計額と同額となる**（大陸式の場合）。
- (4) 残高試算表の金額は、決算整理の基礎となる。

《解 答》

問 1

決算整理後残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,000	現 金	
19,000	売 掛 金	
6,000	繰越商品	
500	前払営業費	
8,000	建 物	
12,000	土 地	
	買 掛 金	13,200
	未払利息	100
	減価償却累計額	4,200
	長期借入金	13,000
	資 本 金	20,000
	売 上	100,000
66,000	仕 入	
23,300	営 業 費	
300	減価償却費	
400	支 払 利 息	
150,500	合 計	150,500

問 2

損 益

12/31 仕 入	66,000	12/31 売 上	100,000
/〃 営 業 費	23,300		
/〃 減 価 償 却 費	300		
/〃 支 払 利 息	400		
/〃 繰越利益剰余金	10,000		
	100,000		100,000

決算残高

12/31 現 金	15,000	12/31 買 掛 金	13,200
/〃 売 掛 金	19,000	/〃 未 払 利 息	100
/〃 繰越商品	6,000	/〃 減 価 償 却 累 計 額	4,200
/〃 前 払 営 業 費	500	/〃 長 期 借 入 金	13,000
/〃 建 物	8,000	/〃 資 本 金	20,000
/〃 土 地	12,000	/〃 繰越利益剰余金	10,000
	60,500		60,500

《解 説》

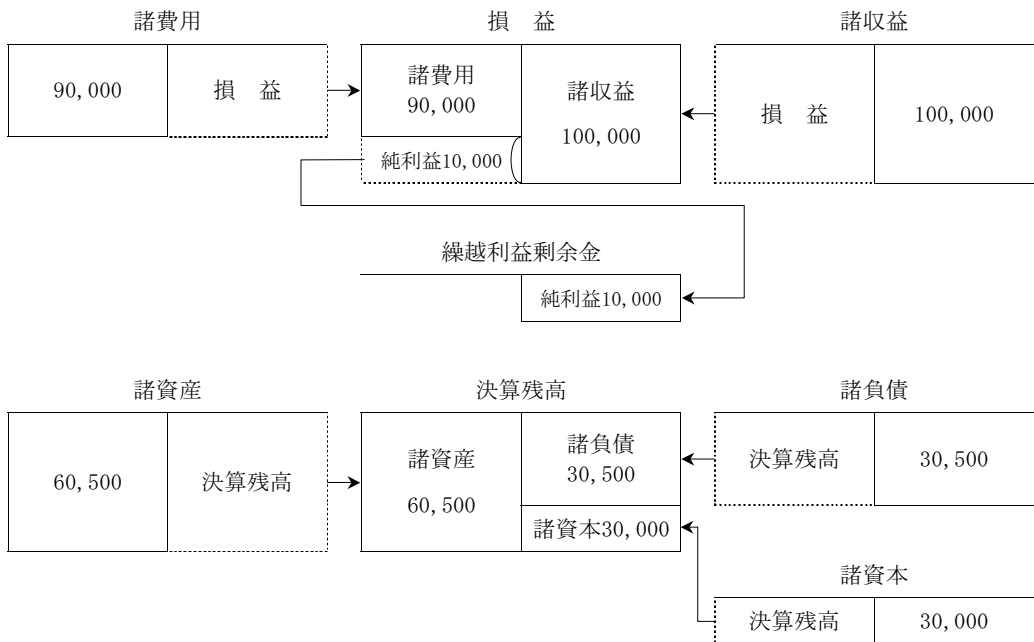
決算整理仕訳

(借) 仕 入	5,000	(貸) 繰 越 商 品	5,000
(借) 繰 越 商 品	6,000	(貸) 仕 入	6,000
(借) 減 価 償 却 費	300	(貸) 減 価 償 却 累 計 額	300
(借) 前 払 営 業 費	500	(貸) 営 業 費	500
(借) 支 払 利 息	100	(貸) 未 払 利 息	100

決算振替仕訳

(借) 売 上	100,000	(貸) 損 益	100,000
(借) 損 益	90,000	(貸) 仕 入	66,000
		営 業 費	23,300
		減 価 償 却 費	300
		支 払 利 息	400
(借) 損 益	10,000	(貸) 繰越利益剰余金	10,000

(借) 決算残高	60,500	(貸) 現金	15,000
		売掛金	19,000
		繰越商品	6,000
		前払営業費	500
		建物	8,000
		土地	12,000
(借) 買掛金	13,200	(貸) 決算残高	60,500
未払利息	100		
減価償却累計額	4,200		
長期借入金	13,000		
資本金	20,000		
繰越利益剰余金	10,000		



LEC 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2011 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。

HU12141